

予算要領の公表

平成 29 年 2 月 17 日に、平成 29 年 2 月組合議会定例会において議決された本組合予算について、地方自治法第 219 条第 2 項の規定に基づき、その要領を公表します。

平成 29 年 3 月 1 日

鳥栖・三養基西部環境施設組合
管理者 末 安 伸 之

○平成 29 年度鳥栖・三養基西部環境施設組合一般会計予算

(1) 予算概要

歳入歳出それぞれ 21 億 2,081 万円となり、前年度に比べ 2,763 万 9 千円の増額、伸び率は 1.3%となっています。

(2) 歳入予算

(単位：千円)

款	29年度当初予算①	28年度当初予算②	差額①－②
1 分担金及び負担金	1,843,614	1,820,734	22,880
2 使用料及び手数料	144,669	141,456	3,213
3 国庫支出金	16,077	6,333	9,744
4 財産収入	238	238	0
5 繰入金	1	56,440	△56,439
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	116,210	67,969	48,241
計	2,120,810	2,093,171	27,639

1 分担金及び負担金

構成団体負担金（総額 1,843,614 千円）の内訳 (単位：千円)

市町名	29年度当初負担額①	28年度当初負担額②	差額①－②
鳥栖市	1,166,511	1,158,305	8,206
上峰町	194,619	188,971	5,648
みやき町	482,484	473,458	9,026
計	1,843,614	1,820,734	22,880

※事業費の見込額から決められた負担割合に応じて算出されています。

2 使用料及び手数料

使用料は、リサイクルプラザの施設使用料 5 万 6 千円です。手数料 1 億 4,461 万 3 千円の内訳は、溶融資源化センター分 1 億 2,817 万 1 千円と、リサイクルプラザ分 1,644 万 2 千円となっています。それぞれ平成 28 年度の実績と推移から見込まれています。

3 国庫支出金

次期ごみ処理施設建設に伴う国からの交付金で、交付対象事業費の 3 分の 1 が交付されます。

4 財産収入

財産収入のうち 23 万 7 千円は、土地の貸付収入です。

5 繰入金

施設の更新や改修の必要が生じた際に、その財源として施設整備基金をから繰り入れるための科目設置です。

6 繰越金

前年度からの繰越金が生じた場合のための科目設置です。

7 諸収入

雑入 6,944 万円のうち、3,664 万 8 千円は溶融飛灰処理費補償金です。また、紙、金属、ペットボトルなど有価資源物売払金は、2,928 万 4 千円が計上されています。そのほか公益財団法人日本容器包装リサイクル協会からの再商品化合理化拠出金 200 万円が見込まれています。なお、受託事業収入として 4,676 万 9 千円計上されていますが、これは神崎市、吉野ヶ里町からの次期ごみ処理施設建設事業に係る受託収入です。

(3) 歳出予算

(単位：千円)

款	29年度当初予算①	28年度当初予算②	差額①-②
1 議会費	378	378	0
2 総務費	86,380	109,155	△22,775
3 衛生費	1,333,650	1,283,237	50,413
4 公債費	690,402	690,401	1
5 予備費	10,000	10,000	0
計	2,120,810	2,093,171	27,639

1 議会費

議員報酬と費用弁償が計上されています。

2 総務費

総務費のうち総務監理費は 8,635 万 1 千円で、前年度に比べ 2,277 万 5 千円の減となっていますが、次期ごみ処理施設建設に従事する派遣職員の負担金が、総務費から建設対策費に移されたために減額となっています。施設管理委託料は 493 万 5 千円ですが、消防設備保守点検費用と夜間警備や清掃等の管理費が計上されています。派遣職員負担金 3,320 万 4 千円は、派遣職員 5 人分の人件費相当分です。なお、監査委員費として監査委員の報酬と費用弁償 2 万 9 千円が計上されています。

3 衛生費

溶融施設運営費は、9 億 5,446 万 5 千円の計上です。前年度に比べ 8,855 万 7 千円の減となっていますが、施設運転管理業務委託料 (8 億 4,287 万 6 千円) が前年度より下がる見込みのためです。飛灰運搬処理業務委託料は 9,162 万 4 千円ですが、飛灰の外部処理委託に要する費用です。

リサイクルプラザ (処理棟) 運営費は 2 億 1,191 万 8 千円の計上ですが、粗大・不燃ごみ、資源ごみの処理費用です。リサイクルプラザ (プラザ棟) 運営費は 452 万

8 千円となっておりますが、リサイクルプラザで実施している啓発事業や施設の管理費用が計上されています。

施設建設費は、委託料として1億1,479万8千円が計上されています。その内訳は、循環型交付金事業計画支援業務委託料4,823万3千円と、建設関連調査業務委託料5,801万6千円です。また、負担金補助及び交付金として3,843万2千円の計上ですが、派遣職員5人分の人件費相当分の負担金3,841万5千円が主なものです。

4 公債費

公債費は6億9,040万2千円の計上ですが、建設事業債の償還金で、償還の最終年度は平成30年度となっております。

5 予備費

予算編成時に想定できなかった費用に充てる財源1,000万円を予備費として計上しています。